奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度
公募要領・制度の手引き
（令和８年度版）

【令和８年度公募期間】

令和８年４月１日（水）～令和８年５月２９日（金）

【問合せ先】

奈良県産業創造課　産業政策係

電　　話：0742-27-7005

メールアドレス：nara_sdgs_cert@office.pref.nara.lg.jp

令和８年４月

奈良県産業部産業創造課

目次

１．　制度創設の背景・目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）　事業活動におけるＳＤＧｓの取組の必要性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）　「奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度」創設の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．　奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）　対象者　・・３
（２）　申請書類　・・４
（３）　申請要件　・・４
（４）　認証基準　・・５
（５）　認証期間　・・６
３．　申請手続　・・６
（１）　申請受付期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（２）　申請から認証までの流れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
ア　手続フロー　・・・６
イ　申請までの流れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
ウ　申請後から認証までの流れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）　申請書類の記入方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
ア　奈良県ＳＤＧｓ企業認証申請書（様式第１号）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
イ　ＳＤＧｓに関する取組内容確認シート（様式第２号）・・・・・・・・・・・・・・・・・９
ウ　ＳＤＧｓ取組項目実施状況チェックリスト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（４）　申請書の提出方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
ア　来庁申請事前予約方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
イ　来庁申請前資料メール提出方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
４．　審査　・・15
５．　認証　・・15
（１）　認証書の交付　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（２）　認証企業情報の公表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
６．　認証のメリット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（１）　奈良県が提供する支援策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（２）　県内関係機関と連携した支援策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
７．　認証後の手続等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（１）　取組状況報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（２）　認証の更新　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（３）　認証区分の変更　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（４）　認証内容の変更　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（５）　認証の取下げ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（６）　認証の取消　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
様式第１号　・・・19
様式第２号　・・・20
様式第４号　・・・21
様式第５号　・・・22
様式第６号　・・・23
チェックリスト(申請時用・進捗状況報告用)は別添参照

１．制度創設の背景・目的

（１） 事業活動におけるＳＤＧｓの取組の必要性

・ 近年、企業におけるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への取り組みは、事業活動の重要な要素となっています。特に、環境配慮や社会貢献に積極的な企業を評価する傾向が強まり、取引先からの要請としてＳＤＧｓの実践が求められるケースが増えています。また、就職活動においても、学生が企業を選ぶ際にＳＤＧｓへの取り組みを重視する傾向もあり、持続可能な社会の実現に向けた企業の姿勢が関心を集めています。

・ 一方で、中小企業においては、ＳＤＧｓに積極的に取り組んでいても、その実績や活動が十分に認知されにくく、ＰＲが難しいという課題があります。

（２） 「奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度」創設の目的

・ 県内中小企業がＳＤＧｓに取り組む上での課題を踏まえ、ＳＤＧｓに取り組む中小企業を認証することで「見える化」するため、令和７年度より「奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度」を創設しました。

・ 認証を受けた企業は、県が積極的にその取組内容等のＰＲを行うほか、制度融資など資金面での支援を行うなど、県内中小企業のＳＤＧｓの取組の進展を後押ししていきます。

２．奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度の概要

（１） 対象者

・ 奈良県内に本社または支店など事業所を置く中小企業

➢ 中小企業等経営強化法第２条第１項に基づく「中小企業者」とします（下表のとおり）

【中小企業等経営強化法における「中小企業者」】

業種分類	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業その他	3 億円以下	300 人以下
卸売業	1 億円以下	100 人以下
小売業	5 千万円以下	50 人以下
サービス業	5 千万円以下	100 人以下
ゴム製品製造業（※）	3 億円以下	900 人以下
ソフトウエア業又は 情報処理サービス業	3 億円以下	300 人以下
旅館業	5 千万円以下	200 人以下

※自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業除く。

【認定を受けられる中小企業者に該当する法人形態等について】

⑴ 個人事業主

⑵ 会社（会社法上の会社（有限会社を含む。）及び士業法人）

⑶ 企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、商工組合（「工業組合」「商業組合」を含む。）、商工組合連合会（「工業組合連合会」「商業組合連合会」を含む。）、商店街振興組合、商店街振興組合連合会

⑷ 生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、内航海運組合、内航海運組合連合会、技術研究組合

※ ⑴、⑵については、上記の表に該当する必要があります。⑷については、構成員の３分の２以上が中小企業であることが必要です。

【上記以外の個人・法人について】

- ＮＰＯ法人（特定非営利活動法人）は、会社又は個人ではないため、対象外となります。
- 医療法人・学校法人・社会福祉法人等は、それぞれ個別の法律に基づく法人ですが、会社法の会社の規定を準用していないことから会社とは言えず、中小企業等経営強化法第２条に規定する中小企業者には該当しないため、対象外となります。なお、個人開業医は対象（中小企業者）となります。
- 個別の法律に基づく法人は、当該法律において会社法の会社を準用している場合は、中小企業等経営強化法第２条の中小企業者に該当すれば、対象者となり得ます。

（２） 申請書類

・ 申請にあたっては、下記①から⑤の申請書類を提出してください。（詳細は７ページ「３．（３）申請書の記入方法」で説明）

① 奈良県ＳＤＧｓ企業認証申請書（様式第１号）
企業名、業種、資本金額、従業員数、事業概要等を記載します。

② ＳＤＧｓに関する取組内容確認シート（様式第２号）
ＳＤＧｓの取組の背景、取組概要、今後の取組予定、取組の特徴等を記載します。

③ ＳＤＧｓ取組項目実施状況チェックリスト
ＳＤＧｓの取組の具体的な内容について、県が指定する取組項目に応じてチェック形式で記載します。

④ チェックリストの取組内容に応じた根拠資料（「根拠資料目次」を添付すること）

⑤ 法人登記簿又は開業届の写し

（３） 申請要件

・ 奈良県内に本社または支社など事業所を置く中小企業であること

・ 申請者が、申請書類の提出を行った日から起算して過去３年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者でないこと
・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと
・ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号、以下「暴対法」）第２条第２号に規定する暴力団）でないこと
・ 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員）でないこと
・ 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと
・ 県税等租税公課の滞納がないこと
・ その他、公序良俗に反する行為がないこと

（４） 認証基準

・ ＳＤＧｓに関する取組の実施状況が以下の要件に該当すること。
  ➢ 県が指定する「ＳＤＧｓに関する取組項目（下表参照）」について、10 項目以上取り組んでいること
  ➢ 県が指定する取組項目のうち、「重点項目」に指定された項目に各分野において１つ以上取り組んでいること

【ＳＤＧｓに関する取組項目】　※**太字下線の項目**は「重点項目」

区分	社会（11 項目）	経済（11 項目）	環境（8 項目）
項目	**①多様な人材の活躍** **②女性の活躍** **③従業員・取引先への人権配慮** ④労働安全衛生 ⑤健康経営 ⑥ハラスメントの禁止 ⑦地域社会への責任 ⑧社会配慮型商品・サービス提供 ⑨多様な働き方の促進 ⑩顧客への責任 ⑪地産地消	**①人材育成・能力開発** **②雇用の維持・拡大** **③デジタル化による生産性の向上** ④事業承継 ⑤事業継続計画(BCP)の策定 ⑥情報セキュリティ対策 ⑦企業統治体制の構築 ⑧公正な経済取引 ⑨企業情報の公開 ⑩市場変化を見据えた対応 ⑪多様な主体との連携	**①脱炭素（燃料消費量の可視化・削減）** **②脱炭素（電力消費量の可視化・削減）** **③脱炭素（再生可能エネルギーの導入）** ④水資源の適正な利用・管理 ⑤廃棄物の削減 ⑥有害化学物質の削減 ⑦生物多様性や天然資源への配慮 ⑧商品・サービスを通じた環境問題への取組

・ 申請内容について、関係分野の専門家で構成する「奈良県ＳＤＧｓ企業認証審査委員会」にて審査します。
・ 審査の結果、申請内容が上記の要件を満たす場合に認証します。

（５） 認証期間

認証を受けた日から起算して３年を経過した日以後の最初の３月 31 日まで

（令和８年度に認証を受けた場合の認証期間は、令和 12 年３月 31 日まで）

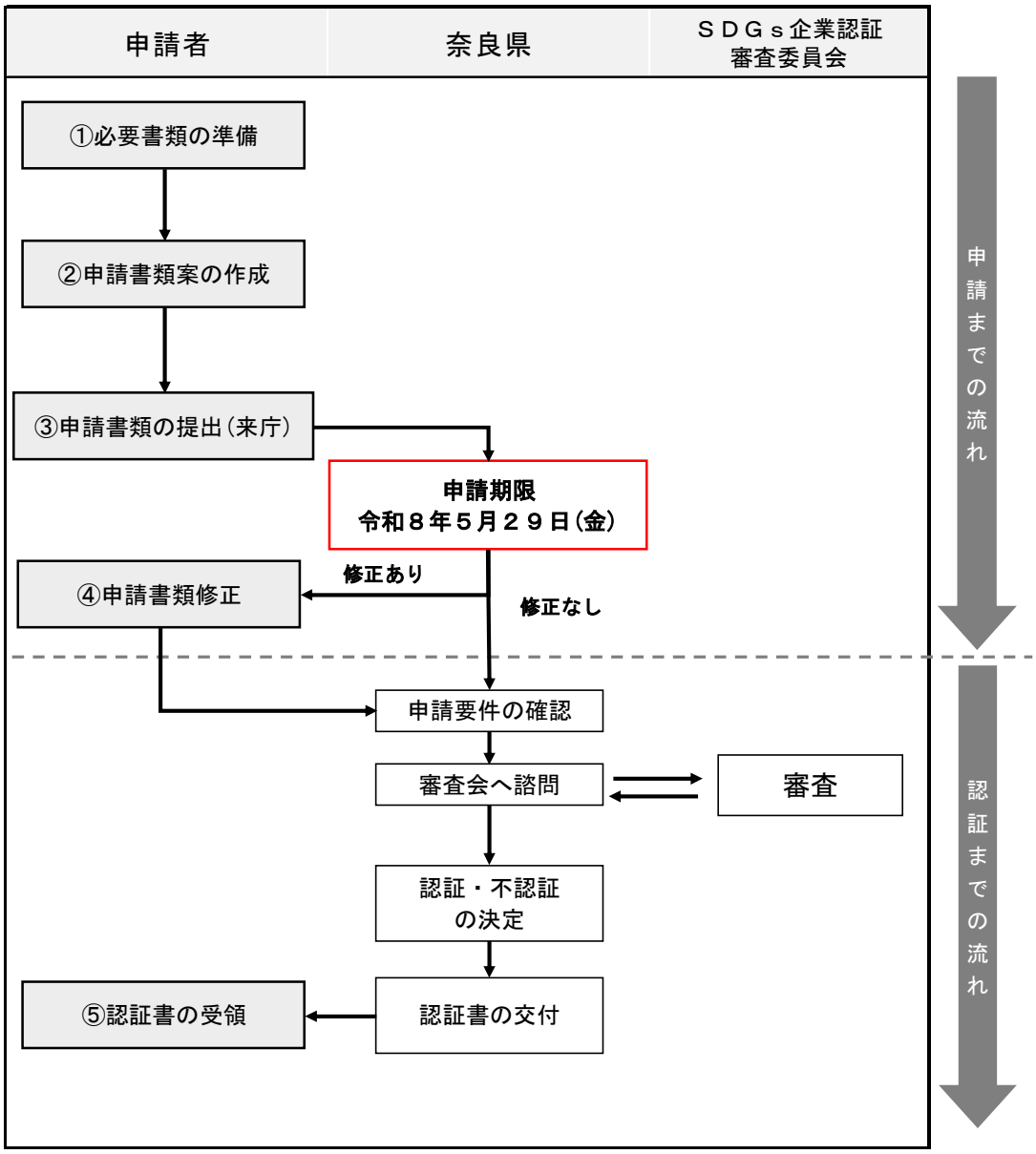
３．申請手続

（１） 申請受付期間

・ 令和８年４月１日（水）～令和８年５月 29 日（金）

（２） 申請から認証までの流れ

ア 手続フロー



イ　申請までの流れ

・　申請者は、自らの取組内容や取組状況を示す資料等を収集・整理し、申請に必要な書類（根拠資料等）を準備します。【①】

・　事前相談の内容を元に、申請書案を作成します。【②】

・　申請書を県に提出します【③】

➢　申請書提出の締切：令和８年５月 29 日（金）

※申請時は来庁が必要になります。（郵送・電子のみでの申請は受け付けません）

来庁申請時に県にて内容の確認を実施いたします。

・　県にて内容の確認を実施した際に修正・追加資料の提出が必要な場合は来庁申請日の１か月以内に提出いただきます。（再提出時は郵送、電子での提出可）【④】

ウ　申請後から認証までの流れ

・　県において、提出された申請書の申請要件を確認し、「奈良県ＳＤＧｓ企業認証審査委員会」に諮問します。

・　審査委員会において認証要件を審査します。

・　県において、審査結果を踏まえ、申請者の認証（不認証）を決定します。

・　認証された企業へ認証書を交付します。【⑤】

（認証書の交付は、令和８年９月中旬頃を予定しています）

（３）　申請書類の記入方法

・　申請に当たり、次の書類を作成してください。

➢　奈良県ＳＤＧｓ企業認証申請書（様式第１号）

➢　ＳＤＧｓに関する取組内容確認シート（様式第２号）

➢　ＳＤＧｓ取組項目実施状況チェックリスト

➢　チェックリストの取組内容に応じた根拠資料（「根拠資料目次」を添付すること）

➢　法人登記簿又は開業届の写し

ア　奈良県ＳＤＧｓ企業認証申請書（様式第１号）

・　申請者の基本情報を記載する様式です。

・　申請は法人格単位で行ってください。

・　本様式に記載する情報の一部は、認証後、公表します（具体的には次ページの記載例をご参照ください）。

【記載例】

認証後に公表する情報

（様式第１号）

奈良県 SDGs 企業認証　申請書

令和●年●月●日

奈良県知事　様

所 在 地　奈良県奈良市登大路町 XX
事業者名　株式会社奈良ＳＤＧｓ
代表者職氏名　奈良　太郎

①

奈良県 SDGs 企業認証について，下記のとおり申請します。

記

1　申請区分

新規　／　更新	☑新規　□更新　□区分変更申請
アドバンス／スタンダード	☑アドバンス　□スタンダード

②

2　事業者の概要

資本金	1,000 千円
従業員数	80 人 （うち県内従業員数 50 人）（　令和 8　年 3 月時点）
業種	☑製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□サービス業　□小売業 □その他（　　）
奈良県内の主な拠点	奈良工場（奈良県奈良市）

③

3　事業概要

- 19XX 年に創業し、●●の製造・販売を主な事業として実施。
- 主要な製造拠点は奈良工場であり、全国●箇所に拠点を設置して事業展開。
- ■■という当社の強みを活かし、◇◇を主なターゲットとしている。

④

4　連絡先等

担当者職氏名	奈良　花子
担当者電話番号	０７４２－ＸＸ－ＸＸＸＸ
担当者ファクシミリ番号	０７４２－ＸＸ－ＸＸＸＸ
担当者メールアドレス	○○@naru-xx.co.jp

⑤

5　誓約事項

申請に当たっては，以下の事項について相違ないことを誓約します。

誓約	項目
○	申請書等の記載内容が事実であること
○	申請者（法人にあっては，財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条第 8 項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を，組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）が，申請書等の提出を行った日から起算して過去 3 年間の事業活動に関し，故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者でないこと。
○	風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に規定する風俗営業，性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。
○	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。
○	暴力団員（暴対法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
○	暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い，又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
○	市税等租税公課の滞納がないこと。
○	その他，公序良俗に反する行為がないこと。

（注）該当する場合は，各項目の誓約欄に○を記載すること。

⑥

① 企業情報欄

・ 所在地は本社の住所（本社が県外の場合は県外住所）を記載してください。

・ 代表者職氏名は本社の代表者名を記載してください。

② 「１申請区分」欄

・ 「新規申請／更新申請／区分変更申請」のいずれかをチェックしてください
※ 令和７年度認証企業が変更申請を実施する場合は「区分変更申請」にチェック下さい。

・ 「アドバンス認証／スタンダード認証」のいずれかをチェックしてください。

③ 「２事業者の概要」欄

・ 資本金額、従業員数、業種を記載してください。
  - ➢ 本欄の記載内容は、申請要件（申請対象者となる中小企業であるかどうか）の判断の根拠となりますので、正確な数字等の記載をお願いします。
  - ➢ 従業員数は支店を含む人数を記載し、申請時点の最新の状況を記載してください。
  - ➢ 本社や支店が奈良県外の場合は県内従業員数も記載してください。

④ 「３事業概要」欄

・ 申請企業の事業内容が分かるよう、設立年や沿革、主な商品・サービスの内容、主要拠点、自社の強み等の情報を記載してください。

・ 本欄の記載内容は、認証を受けた後、県が認証企業をＰＲする際の情報として使用します。

⑤ 「４連絡先等」

・ 審査にあたっての申請内容の確認や、認証書の交付などにおいて、手続の窓口となる担当者の方の連絡先を記載してください。

⑥ 「５誓約事項」

・ 該当する項目に、「〇」を付してください。
  - ➢ 全ての事項が該当しなければ認証の対象にはなりません。

イ　ＳＤＧｓに関する取組内容確認シート（様式第２号）

・ 申請者におけるＳＤＧｓに関する取組の概要を記載いただく様式です。取組内容について、どのような取組を行っているかが分かるよう、できるだけ具体的に記入してください。

・ 本社所在地に応じて、以下の事業所等の取組を記載してください。

【本社が奈良県内に所在する場合】
　本社が管轄する奈良県内外の事業所等の取組を記載
【本社が奈良県外にあり、支店や工場等のみが奈良県内に所在している場合】
　奈良県内の事業所等における取組のみ記載

・　本様式に記載する情報の一部は、認証後、認証企業のＰＲのため公表します（具体的には下記の記載例をご参照ください）。

【記載例】

（様式第2号）

認証後に公表する情報

SDGsに関する取組内容確認シート

1．取組の背景　※記載必須

当社が事業を行う〇〇業界では、近年、価格競争が激化する傾向にあることから、持続的な企業経営を行う上で、社会課題解決を通じた稼ぐ力の向上を目指す必要があるという課題意識を持っていた。そこで、従来は CSR 活動として実施していた取組を SDGsに位置づけて発展させることで、新たなビジネスの機会の獲得に繋がると考えた。

①

2．取組内容　※記載必須

(1)現在の取組内容

ア　社会・経済・環境の3分野の取組状況

【社会】

認証申請した項目に○印	
多様な人材の活躍	○
女性の活躍	○
従業員・取引先への人権配慮	○
労働安全衛生	○
健康経営	○
ハラスメントの禁止	
地域社会への貢献	○
社会配慮型商品・サービス提供	○
多様な働き方の促進	○
顧客への貢献	○
地産地消	

【経済】

認証申請した項目に○印	
人材育成・能力開発	
雇用の維持・拡大	○
デジタル化による生産性の向上	
事業承継	○
事業継続計画（BCP）の策定	○
情報セキュリティ対策	○
企業統治体制の構築	
公正な経済取引	○
企業情報の公開	
市場変化を見据えた対応	○
多様な主体との連携	○

【環境】

認証申請した項目に○印	
脱炭素（燃料消費量の可視化・削減）	○
脱炭素（電力消費量の可視化・削減）	
脱炭素（再生可能エネルギーの導入）	
水資源の適正な利用・管理	○
廃棄物の削減	○
有害化学物質の削減	
生物多様性や天然資源への配慮	○
商品・サービスを通じた環境問題への取組	○

※太字下線の項目は、社会・経済・環境各側面ごとに１つ以上取り組むこと。

②

(2)今後の取組予定

【アの取組項目への記載　（あり）・　なし（関連する SDGsのゴール：　　）】

※「あり」又は「なし」のいずれかに〇を付けて下さい

※「なし」の場合、関連する SDGsのゴールの番号（1～17）を記入してください。

・　昨年度に策定した自社の省エネルギー推進計画に基づき、製品 A の製造工程において使用する設備 B を、省エネ性能が従来より●％高い設備に更新する予定。

・　事務所における節電ルールを整備し、従業員に周知することにより、事務部門における使用電力削減を推進する。

③

3．貴社におけるＳＤＧｓの取組の特徴

・　当社では、SDGsに繋がる取組の中でも特に、「取扱商品の環境性能の向上の取組を通じた社会全体への環境への貢献」を重視して事業活動を行っている。具体的には、商品 C の製造工程では、生分解性のある原材料Dを使用するほか、製造工程で使用する電気を再生可能エネルギー由来の電力比率が高い電気への切り替えを行うことで、電力由来の温室効果ガス排出量の削減等に取り組んでいる。

・　当社では、従業員満足度の向上が良質なサービス提供に繋がると考え、SDGsに繋がる取組の中でも特に「従業員の良好な労働環境の整備」に力を入れて取り組んでいる。具体的には、テレワークの導入やフレックス制度を導入したほか、従業員の副業についてもルールを定めて認めている。これらの取組について、国の「●●表彰」も受けるなど、外部からの評価も受けている。

④

①「１．取組の背景」欄

・　ＳＤＧｓの取組を実施するに至った背景や目的について記載してください。

②「２．取組内容／（１）現在の取組内容」欄

・　チェックシート（詳細は 12 ページ）に必要事項を記載することで、自動的に必要事項が転

記されるため入力は不要です。（この欄には直接記載ができません）

・ 転記状況が以下の条件を満たしていることを確認してください（条件に該当しない申請は認証の対象にはなりません）。

・「社会」「経済」「環境」各分野の重点項目（**太字下線の項目**）に一つ以上チェックが入っていること ・全体で 10 項目以上にチェックが入っていること（アドバンス認証を目指す場合には 20 項目以上）

③「２．取組内容／（２）今後の取組予定」欄

・ ＳＤＧｓに関する今後の取組予定について、次のいずれか、又は両方の内容を具体的に記載してください。

・（１）でチェックした項目に関連する取組の今後の予定 ・県が設定した 30 の取組項目には該当しない独自の取組予定（この場合、関連するＳＤＧｓのゴールの番号も記入してください）

④「貴社におけるＳＤＧｓの取組の特徴」欄

・ 実施しているＳＤＧｓの取組の特徴を記載してください。

・ 本欄の記載内容は、県が認証企業をＰＲする際の情報として使用しますので、貴社のＳＤＧｓの取組のうち、特に力を入れている分野、具体的な取組内容や商品・サービスの内容など、第三者にアピールしたいポイント等について公開できる内容で記載してください。

（300 文字以内で、枠内で、１枚に収まるように、記載してください）

ウ　ＳＤＧｓ取組項目実施状況チェックリスト

・ 申請を行うＳＤＧｓの具体的な取組内容について、記載する様式です。各項目で例示的に示されている「具体的な取組内容」にチェックすることで、記載に替えることができます。例示のない独自の取組を記載することも可能です。

① 具体的な取組内容のチェック又は記載

・ 「具体的な取組内容」に一つ以上取り組んでいれば、その項目は取組項目として認定されます。

・ 認証審査の対象となるＳＤＧｓの取組項目（全 30 項目）それぞれについて、取組の具体的な内容を例示していますので、実施している内容について「今回実施欄」からプルダウンで「〇」を選択してチェックしてください。

・ 「具体的な取組内容」欄に記載の例示がない場合、各項目の空欄部分に取組内容を記載し、「今回実施欄」からプルダウンで「〇」をチェックしてください。

・ 「今回実施欄」で「〇」を選択した取組項目は、自動的に様式第２号の取組内容に反映されます。

【記載例】

■奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度：取組項目実施状況チェックリスト

No.	区分	項目	今回実施欄	奈良県 具体的な取組内容（例示項目をチェック又は取組内容を記載）	根拠資料
①	社会	多様な人材の活躍	○	多様な人材の活躍に係る経営方針を掲げている（年齢、国籍、障がい等）	経営方針の写し
				多様性に配慮した職場環境を整備している（外国語対応やバリアフリー設備の設置等）	
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	
				次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定 （従業員数101名以上の企業が次世代育成支援対策推進法に基づく義務として策定した場合を除く）	
				「障害者はたらく応援団なら」登録制度	
			○	（上記に該当がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください） 多様な人材が活躍するための教育制度を設けている	教育制度の概要が分かる資料
②	社会	女性の活躍		女性の活躍について方針を示している （従業員数が101名以上の企業が女性活躍推進法に基づく義務として策定した行動計画を除く）	
				女性の採用や管理職登用の目標を設定している （【参考】女性役員比率 政府目標10%（R12年度））	
				女性のキャリア支援を推進している（研修・セミナー参加推奨等）	
				出産・育児に配慮した勤務形態導入等の規定がある	
				子育てと仕事の両立が可能な社内環境を整備している（授乳・育児スペース、事業所内保育所等の設置）	
			○	えるぼし／プラチナえるぼしの認定	認定書の写し
				女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定（推奨企業）	
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	
				次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定（推奨企業）	
				奈良県さらぼし認証企業応援制度（②えるぼし、プラチナえるぼし、トライくるみん、くるみん又はプラチナくるみんのいずれかの認定③女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法のいずれかに基づく「一般事業主行動計画」を策定した旨の届出）	

①　②

② 根拠資料の添付（「根拠資料目次」を添付すること）

- チェックした取組について、取り組んでいることを示す根拠資料を用意してください。（原則として、シート様式の取組ごとに示されている根拠資料を用意してください。）
- 「根拠資料」欄に示された根拠資料と違う資料を提出する場合は、提出する資料に応じて記載内容を変更してください。
- 取組内容を審査するにあたり、原則として、取組内容が、「一定以上の取組であること」「継続性があること」を確認します。根拠資料では、これらが分かる資料を添付してください（詳細は下記）
- 根拠資料を提出する際は「根拠資料目次」を必ず添付して提出ください。
- 根拠資料をデータで提出する場合はファイル名のタイトルを該当する資料番号として下さい。
- 根拠資料を紙で提出する場合は付箋、タックシール等に資料番号を記載して提出下さい。

【各項目の取組を認定する時のポイント】

・ 30 の取組項目の認定に当たっては、取組内容が、一定水準以上で継続的に実施されているかを確認します。このため、取組状況のチェックや根拠資料の添付に当たっては、このことが確認できる資料の添付をお願いします。

※根拠資料の例

■公的な認証制度等の認証を受けている場合
→（添付書類）認証制度等の認証を受けたことを示す書類（認証書等）
（取組事例）
・健康経営優良法人認定制度
・えるぼし認定／くるみん認定
→（添付書類）認証制度等の認証を受けたことを示す書類（認証書等）、具体的な取組内容が分かる根拠資料（認証書のみの提出では不可）
（取組事例）
・「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録
・まほろばエコオフィス宣言
・環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション21、ＫＥＳ、エコステージ等）

■取組に該当する事業計画や方針、ルールなどを策定している場合
■取組に該当する製品やサービスを提供している場合
■取組に該当する対応部署や窓口を設置している場合
→（添付書類）策定した事業計画や方針と内容が分かる資料、製品・サービスの内容を示す資料、対応部署や窓口の設置と取組内容等を示す資料
（取組事例）
・不正競争行為や汚職等への関与禁止の方針
・社会的弱者等の利用者に配慮した商品・サービスの提供
・人権に関する相談窓口の設置
※計画や方針、製品・サービス、対応部署の取組内容等を確認します。

■研修、訓練、アンケート調査等の実施
→（添付書類）添付様式「研修等実施報告書」
（取組事例）
・従業員を対象とした人権に関する研修の定期的な実施
・ＢＣＰに沿った訓練の定期的な実施
※様式「研修等実施報告書」により、取組内容となる研修等の内容と、計画的かつ定期的に実施されていることを確認します。

・ 取組項目に対する取組内容や、根拠資料について、不明な点があればお問い合わせください。

（４） 申請書の提出方法

【申請書提出の期日】
令和８年５月 29 日（金）　（来庁申請）
【提出する申請書類】
① 奈良県ＳＤＧｓ企業認証申請書（様式第１号）
② ＳＤＧｓに関する取組内容確認シート（様式第２号）
③ ＳＤＧｓ取組項目実施状況チェックリスト
④ チェックリストの取組内容に応じた根拠資料（「根拠資料目次」を添付すること）
⑤ 法人登記簿又は開業届の写し

・ 申請時は来庁が必要になります。（電子、郵送のみでの申請は受け付けません）
・ 来庁申請は事前予約制となっています。（事前予約なしで来庁申請いただいた場合は対応できません）
・ 来庁申請の事前予約はメールもしくは電話にて受付いたします。
・ 来庁申請時は事前に①～⑤までのデータをメールで送付いただくか、当日に印刷した①～⑤までの資料を持参下さい。
・ 来庁申請時に県にて内容の確認を実施いたします。１時間～１時間半を想定下さい。（所要時間は申請項目数によります）

ア 来庁申請事前予約方法

・電話予約
受付時間：平日 8:30～17:15(12:00～13:00 を除く)
奈良県　産業部　産業創造課　産業政策係　0742-27-7005

・メール予約
nara_sdgs_cert@office.pref.nara.lg.jp
タイトルを「奈良県ＳＤＧｓ認証制度来庁申請予約(新規 or 変更)」とし、
希望日時を第３希望まで記載下さい。県より決定日時を連絡します。
①～⑤の提出資料を事前メール送付するか、当日印刷して持参するかも明記下さい。

イ 来庁申請前申請資料メール提出方法

・ 作成した申請書類の電子データを以下のメールアドレスまで送信してください。
・ 送信ファイルの容量が５ＭＢを超える場合、メールが届かない可能性がありますので、分割して送信を頂くか、送信前にお問い合わせください（大容量ファイルの送信方法についてご案内いたします）。
・ 根拠資料をメールで提出する際は
【提出先メールアドレス】 nara_sdgs_cert@office.pref.nara.lg.jp

４．審査

- まず、申請内容が申請要件等に適合するかどうか、県が確認します。
- 申請要件等に適合する場合、申請書類の内容は、「奈良県ＳＤＧｓ企業認証審査委員会」に諮問し、審査委員会において内容を審査・認定します。
- また、申請書に記載された事業概要やＳＤＧｓの取組の背景、今後の取組予定、取組の特徴等の情報をもとに、専門家の見地から、取組を進展させるためのフィードバックも行います。

５．認証

（１） 認証書の交付

- 審査の結果、認証要件に適合する企業は、県が認証の決定を行い、申請者に対して「奈良県ＳＤＧｓ企業認証書」を交付します。

（２） 認証企業情報の公表

- 認証を受けた企業の申請内容のうち、以下の情報を奈良県ホームページで公表します。

ア　企業名	オ　認証区分 （アドバンス認証／スタンダード認証）
イ　所在地	カ　現在の取組内容（30 項目の項目名）
ウ　代表者氏名	キ　事業概要
エ　業種	ク　ＳＤＧｓの取組の特徴

- キとクについては、事前に申請者と調整のうえ公表内容を決定します。

６．認証のメリット

（１） 奈良県が提供する支援策

- 認証企業には、「ＰＲ面」「資金面」で、予算の範囲内で以下の支援策を提供します。

ＰＲ面

ア　認証ロゴマークの使用（アドバンス認証／スタンダード認証）

【奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度ロゴマーク】

アドバンス認証　　スタンダード認証

- 認証企業であることを示す上記のロゴマークを、名刺や自社ホームページ等でＰＲのために使用していただくことができます。

・　使用方法にあたっては「奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度ロゴマーク使用のガイドライン」の遵守をお願いします。
https://www.pref.nara.jp/68374.htm

イ　県の公式ＳＮＳ等での認証企業の紹介（アドバンス認証／スタンダード認証）

・　県のホームページや公式ＳＮＳ等を活用し、５（２）で公表する認証企業の情報等を積極的にＰＲしていきます。

ウ　ＳＤＧｓに関するイベント等での紹介や交流（アドバンス認証／スタンダード認証）

・　取組内容の紹介や認証企業同士の交流機会を提供するなど、ＰＲの機会の提供を予定しています。アドバンス認証企業には、上記以外にも、イベント等における登壇等を予定しております。

資金面

ア　ＳＤＧｓ推進資金による制度融資（アドバンス認証／スタンダード認証）

・　認証企業が資金調達をする際の負担軽減を図るため、融資条件（融資利率・融資限度額など）を奈良県が定め、奈良県信用保証協会が保証を行い金融機関が融資を行う「制度融資」のメニューの中の「ＳＤＧｓ推進資金（アドバンス認証枠/スタンダード認証枠）」を利用することができます。

【ＳＤＧｓ推進資金の概要】

	アドバンス認証枠	スタンダード認証枠
資金使途	設備・運転	設備・運転
融資限度額	1 億円	8,000 万円
融資期間（据置期間）	設備：15 年（1 年） 運転：10 年（1 年）	10 年（1 年）
融資利率	金融機関所定	金融機関所定
保証料率	0%	0%

・　制度の詳細は、奈良県ホームページ内の制度融資のサイトをご参照ください。
【奈良県制度融資について（奈良県経営支援課）】
https://www.pref.nara.jp/5217.htm

イ　特定公契約の業者選定時の加点評価（アドバンス認証／スタンダード認証）

・　県が業務を委託する契約又は県と指定管理者との公の施設の管理に関する協定のうち、予定価格又は委託料の上限額が３千万円以上であって、下記のいずれかの業務（※）を含む「特定公契約」については、業者選定時に、総合評価方式で価格以外に事業者の社会的価値の取

組を評価することとされています。

（※）ア 県が管理する建物及び土地における清掃業務、警備業務、（機械警備業務を除く）、駐車場管理業務、受付業務、案内業務、宿日直業務又は電話交換業務

イ 県が管理する建物において行う給食の調理等の業務又は洗濯 業務

・ 本制度の認証を受けた認証企業は、所定の要件を満たすことで、この総合評価方式における社会的価値の取組の評価において、満点である 12%の評価を受けることができます。

・ 特定公契約制度の詳細は、下記の県ホームページをご参照ください。

【奈良県公契約条例について（奈良県会計局総務課）】
https://www.pref.nara.jp/64609.htm

（２） 県内関係機関と連携した支援策

・ 認証企業には、（１）の県としての支援策のほか、県内の金融機関、大学、経済団体及び市町村等とも連携し、ＰＲ面や資金面等でのメリット提供を行う予定です。県単独ではなく、関係機関とも連携し、奈良県全体でＳＤＧｓの取組機運を醸成していきます。

７．認証後の手続等

（１） 取組状況報告

・ 認証を受けた企業は、認証を受けた日から１年を経過した日以降の最初の５月 31 日までに、様式第４号により、進捗状況を報告する必要があります。

・ 報告いただく内容や提出書類については、改めて通知します。

（２） 認証の更新

・ 認証の更新を行う場合、認証期間の最終年度に更新手続きを行う必要があります。

・ 詳細は改めて通知しますが、認証を受けた日から２年を経過した日以降の最初の７月 31 日までに、新規申請と同様の申請書類による申請が必要です。

（３） 認証区分の変更

・ 認証を受けた企業が認証区分を変更しようとする場合（スタンダード認証を受けている企業がアドバンス認証を受けようとする場合等）、区分変更をしようとする年度の７月 31 日までに、新規申請と同じ手続により申請が必要です。

認証区分の変更認証を受けた場合、変更後の認証区分は、当該申請の認証日から有効になり、認証日以降に区分に応じた支援を受けることができます。また、認証期間は、認証日から起算して３年を経過した日以後の最初の３月 31 日までです。

（４） 申請内容の変更

・ 認証を受けた後に、企業名や所在地等が変更された場合や、認証の決定に影響を及ぼすおそれがある変更が生じた場合には、様式第５号の提出が必要です。

・ 変更の結果、「（６）認証の取消」の要件に該当することが確認された場合には、認証が取り消すことがあります。

（５） 認証の取下げ

・ 認証を受けた後に、認証の取下げをしようとする場合は、第６号様式の提出が必要です。
・ 第６号様式の届出があった場合、県が認証を取り消し、その旨通知します。

（６） 認証の取消

・ 認証後に、次のいずれかに該当することが確認された場合には、認証を取り消すことがあります。
  - 認証企業が２（３）の申請要件又は２（４）の認証基準を満たさないことが判明したとき。
  - 申請内容に虚偽がある場合、又は申請内容と実際の取組内容が著しく異なることとが確認されたとき。
  - 認証企業が認証書又は認証ロゴマークが不正に使用したとき。
  - 認証企業が（１）の取組状況報告書の提出を期限内に行わなかったとき。
  - 認証企業から（５）の取下届が提出されたとき。
  - 県内中小企業としての実態がないことが確認されたとき。
  - その他、知事が必要と認めたとき。

【参考】申請様式
（様式第１号）

奈良県ＳＤＧｓ企業認証　申請書

令和　年　月　　日

奈良県知事　様

所 在 地
事業者名
代表者職氏名

奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度実施要綱第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請区分

新規　／　更新	□新規　□更新　□区分変更申請
アドバンス／スタンダード	□アドバンス　□スタンダード

２　事業者の概要

資本金	千円
従業員数	人 （うち県内従業員数　　人）（　　年　　月時点）
業種	□製造業 □建設業 □運輸業 □卸売業　□サービス業　□小売業 □その他（　　）
奈良県内の主な拠点	

３　事業概要

４　連絡先等

担当者職氏名	
担当者電話番号	
担当者ファクシミリ番号	
担当者メールアドレス	

５　誓約事項

申請に当たっては、以下の事項について相違ないことを誓約します。

誓約	項目
	申請書等の記載内容が事実であること
	申請者が、申請書等の提出を行った日から起算して過去３年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者でないこと。
	風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。
	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。
	暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
	暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
	県税等租税公課の滞納がないこと。
	その他、公序良俗に反する行為がないこと。

（注）該当する場合は、各項目の誓約欄に○を記載すること。

（様式第2号）

SDGsに関する取組内容確認シート

１．取組の背景　※記載必須

２．取組内容　※記載必須

（1）現在の取組内容

ア　社会・経済・環境の3分野の取組状況

【社会】

認証申請した項目に○印		
	多様な人材の活躍	
	女性の活躍	
	従業員・取引先への人権配慮	
	労働安全衛生	
	健康経営	
	ハラスメントの禁止	
	地域社会への責任	
	社会配慮型商品・サービス提供	
	多様な働き方の促進	
	顧客への責任	
	地産地消	

【経済】

認証申請した項目に○印		
	人材育成・能力開発	
	雇用の維持・拡大	
	デジタル化による生産性の向上	
	事業承継	
	事業継続計画（BCP）の策定	
	情報セキュリティ対策	
	企業統治体制の構築	
	公正な経済取引	
	企業情報の公開	
	市場変化を見据えた対応	
	多様な主体との連携	

【環境】

認証申請した項目に○印		
	脱炭素（燃料消費量の可視化・削減）	
	脱炭素（電力消費量の可視化・削減）	
	脱炭素（再生可能エネルギーの導入）	
	水資源の適正な利用・管理	
	廃棄物の削減	
	有害化学物質の削減	
	生物多様性や天然資源への配慮	
	商品・サービスを通じた環境問題への取組	

※太字下線の項目は、社会・経済・環境各側面ごとに１つ以上取り組むこと。

（2）今後の取組予定

【アの取組項目への記載　　あり　・　なし（関連するSDGsのゴール：　　）】

※「あり」又は「なし」のいずれかに○を付けて下さい

※「なし」の場合、関連するSDGsのゴールの番号（1～17）を記入してください。

３．貴社におけるＳＤＧｓの取組の特徴

（様式第４号）

取組状況報告書

令和　年　月　　日

奈良県知事　様

所 在 地
事業者名
代表者職氏名

奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度実施要綱第９条第１項の規定により、以下のとおり報告します。

記

１．申請時に提出した「ＳＤＧｓに関する取組内容確認シート（様式第２号）」における「２（２）今後の取組予定」に記載した取組の内容

内容	

２．１で記載した取組の進捗状況

（１）進捗状況を３段階で自己評価してください ＿＿＿

（３：予定を上回って取組が進んだ　２：予定どおり取組が進んだ　１：予定よりも取組が進まなかった）

（２）自己評価の理由や今後の予定について、可能な限り数値等を用いて記入してください。

理由・予定	

（３）取組を進める上での課題を記入してください。

課題	

（様式第５号）

変更届出書

令和　年　月　　日

奈良県知事　様

所 在 地
事業者名
代表者職氏名

次のとおり申請内容に変更が生じましたので、奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度実施要綱第９条の規定により届け出ます。

記

変更内容	変更前	変更後
企業名		
事業所所在地		
その他		

（様式第６号）

取下届

令和　年　月　　日

奈良県知事　様

所 在 地
事業者名
代表者職氏名

令和　年　月　日付の認証について取り下げしたいので、奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度実施要綱第 10 条の規定により届け出ます。

記

（取り下げ理由）

■奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度：取組項目実施状況チェックリスト

【記載の注意事項】
・各項目ごとに「具体的な取組内容」欄に例示した取組のうち、実施しているものを１つ以上選択し、「今回実施欄」にチェックを入れてください。
・「具体的な取組内容」欄に該当する取組内容以外の取組を実施している場合、具体的に記入してください。
・取組を実施していることを証する根拠資料の内容を「根拠資料」欄に記載し、別紙として資料を添付してください。
・添付する根拠資料には、少なくとも以下の情報が含まれるものを添付してください。
① 取組の具体的な内容がわかる情報
② 取組内容に関連する法令等の基準がある場合には、法令等の基準を形式的に満たすための取組に加え、基準を上回る独自の取組であることがわかる情報
③ 取組について、継続的に実施されていることが分かる情報（例：社内規定など明文化されたルールがあること、研修実施であれば定期的に実施されていること　等）

				奈良県	
No.	区分	項目	今回実施欄	具体的な取組内容（例示項目をチェック又は取組内容を記載）	根拠資料(例)
①	社会	多様な人材の活躍		多様な人材の活躍に係る経営方針を掲げている（年齢、国籍、障がい等）	経営方針
				多様性に配慮した職場環境を整備している（外国語対応やバリアフリー設備の設置等）	職場環境がわかる写真等
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	認定書
				次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定 （従業員数101名以上の企業が次世代育成支援対策推進法に基づく義務として策定した場合を除く）	策定した計画
				「障害者はたらく応援団なら」登録制度	登録書
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
②	社会	女性の活躍		女性の活躍について方針を示している （従業員数が101名以上の企業が女性活躍推進法に基づく義務として策定した行動計画を除く）	方針
				女性の採用や管理職登用の目標を設定している （【参考】女性役員比率 政府目標30%（R12年度））	設定した目標がわかる資料
				女性のキャリア支援を推奨している（研修・セミナー参加推奨等）	支援内容がわかる資料
				出産・育児に配慮した勤務形態導入等の規定がある	社内規定
				子育てと仕事の両立が可能な社内環境を整備している（授乳・育児スペース、事業所内保育所等の設置）	社内環境に係る写真等
				えるぼし／プラチナえるぼしの認定	認定通知書
				女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定（推奨企業）	策定した計画
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	認定通知書
				次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定（推奨企業）	策定した計画
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	登録証書、登録申請書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

③	社会	従業員・取引先への人権配慮		従業員を対象に人権に関する研修を年１回以上行っている	研修記録
				人権に関する相談窓口、相談体制を構築している	窓口・体制がわかる資料
				児童労働などの人権侵害の防止に配慮したサプライヤーを選定している	サプライヤー選定方針・実績がわかる資料
				あいサポート企業・団体登録制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
④	社会	労働安全衛生		安全対策のルールを整備をしている	安全対策に係る社内規定
				社員に対する研修を行っている	労働安全衛生に係る研修記録
				危険箇所・ヒヤリハットの情報収集を行っている	把握した危険個所等の記録
				労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している（ISO45001等）	認証書
				安全衛生優良企業公表制度（厚生労働省）を取得している	認証書
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑤	社会	健康経営		従業員のメンタルヘルスに関する相談体制を構築している	相談体制がわかる従業員への案内文
				従業員向けのメンタルヘルス研修を行っている	研修記録
				健康経営優良法人認定制度（経済産業省）に認定されている	認定書
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	登録証書、登録申請書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑥	社会	ハラスメントの禁止		ハラスメント防止の体制を構築している（ルール、相談窓口等）	相談体制がわかる従業員への案内文
				ハラスメントに関する研修を実施している	研修記録
				アンケートや面談等による実態把握をしている	アンケート用紙や面談の記録
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	登録証書、登録申請書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

⑦	社会	地域社会への責任		地域での社会貢献活動を行っている（自治会との交流イベント等）	社会貢献活動への参加記録、写真等
				地域の社会教育活動を行っている（出前授業等）	社会教育活動の実施記録、写真等
				通勤時の公共交通機関利用等を推奨している	推奨していることがわかる社内ルール等
				非営利団体等への寄付活動を実施している	寄付内容がわかる資料
				被災地の復興支援活動を実施している	復興支援活動の記録、写真等
				地域の防災活動へ参画している	防災活動参画の記録、写真等
				交通安全サポート事業所登録制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				地域の防犯サポート事業所登録制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				奈良防災プラットフォーム連絡会	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				「地域と共にある学校づくり」応援隊事業　「ならの教育応援隊」	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑧	社会	社会配慮型商品・サービスの提供		社会的弱者等の多様な利用者に配慮した製品・サービスを提供している	製品・サービスがわかる資料
				社会課題の解決を目的とした製品・サービスを提供している	製品・サービスがわかる資料
				フェアトレード商品を取り扱うなど、国際貢献につながる製品・サービスを提供している	製品・サービスがわかる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑨	社会	多様な働き方の促進		テレワークやフレックス制度、副業・兼業許可など柔軟な勤務態勢を整備している（【参考】ﾃﾚﾜｰｸ導入割合 政府目標45.4%（R8年度））	社内規定等
				法定を上回る育児休業・介護休業を整備している	社内規定等
				男性の育児休暇取得率の目標を設定している （【参考】政府目標50%（R8年度））	社内規定等
				所定外労働時間を削減する制度の導入	社内規定等
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	認定通知書
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	登録証書、登録申請書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

⑩	社会	顧客への責任		顧客からの相談窓口を設置している	窓口がわかる資料
				アンケートの実施等により顧客の意見や満足度を調査している	アンケート結果等
				品質管理に関する認証制度を取得している	認証書
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				ＩＳＯ９００１の登録	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑪	社会	地産地消		県内企業からの優先調達を行っている	調達の方針や実績(年間50%以上を県内企業から調達)がわかる資料
				地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発している	調達の方針や実績がわかる資料
				「奈良コレ」登録企業	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				おいしいならジビエ提供店登録制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				地産認匠TEAM奈良「地の味土の香」	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑫	経済	人材育成・能力開発		従業員の自己研鑽やキャリア形成のための研修機会を提供している	研修記録
				外部研修への研修費を負担（一部・全部）している	社内規定
				若手や中途採用の社員等を対象としたメンター制度を設けている	社内規定
				上司による指導体制（OJT）を整備している	社内規定
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	登録証書、登録申請書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

⑬	経済	雇用の維持・拡大		インターンシップの受け入れによる職務体験など、就職後の早期離職防止につながる取組を行っている	取組がわかる資料、写真
				新規出店や商圏拡大等による雇用拡大の予定がある	事業計画
				えるぼし／プラチナえるぼしの認定	認定通知書
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	登録証書、登録申請書等詳細が分かる資料
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				「障害者はたらく応援団なら」登録制度	登録書
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑭	経済	デジタル化による生産性の向上		経営計画等において、デジタル化による生産性向上の取組みを位置付けている	経営計画等
				DXに向けたシステムを導入または試行している	導入したシステムが生産性向上に繋がった事がわかる資料
				個別業務のデジタル化を行っている	デジタル化の内容(生産性の向上に繋がった)がわかる資料
				新たな価値や顧客の創出に向け、データの利活用に取り組んでいる	データ利活用方針
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑮	経済	事業承継		後継者候補の検討や選定を行っている	検討や選定状況がわかる資料
				代表者一人に依存しない経営体制を構築している	経営体制がわかる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑯	経済	事業継続計画（BCP）の策定		BCPを策定し、定期的に見直している	策定したBCP
				BCPに沿った訓練を実施している	BCPに沿った訓練記録
				BCPに係る国の認定等を受けている	認定書
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

⑰	経済	情報セキュリティ対策		個人情報等の管理やセキュリティ対策のルールを規定している	社内規定等
				従業員を対象とした情報セキュリティ研修を実施している	研修記録
				情報セキュリティを所管する部署を設けている	該当部署・体制がわかる資料
				プライバシーマーク制度（一般社団法人日本情報経済社会推進協会）の登録企業である	登録証
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑱	経済	企業統治体制の構築		コンプライアンスに関わる研修を実施している	研修記録
				コンプライアンスマニュアル等を作成し、社内に共有している	マニュアル
				公益通報制度（内部通報）を整備している	制度がわかる資料
				従業員に向けてコンプライアンスに係るメッセージを発信している	発信したメッセージがわかる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑲	経済	公正な経済取引		不正競争行為や汚職等への関与禁止の方針を示している	方針
				不正競争行為や汚職等に関する研修等を実施している	研修記録
				知的財産を保護するよう、適切な取組を行っている	取組内容がわかる資料
				パートナーシップ構築宣言（経済産業省）を行っている	宣言書
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
⑳	経済	企業情報の公開		消費者や取引先等からの情報開示の求めに対する対応方針を策定している	対応方針
				消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題等に対する公表基準を策定している	基準
				福祉サービス第三者評価事業	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉑	経済	市場変化を見据えた対応		ライフスタイルや価値観の変化による自社事業への影響の把握・分析を行っている	分析結果がわかる資料
				市場変化を見据えた自社の商品・サービス等の見直しを予定している	見直しの内容がわかる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

㉒	経済	多様な主体との連携		大学や研究機関等の外部機関と連携した新しい製品・サービスの開発等を行っている	開発した製品等がわかる資料
				ビジネスマッチングを活用した新しい製品、サービスの開発等を行っている	開発した製品等がわかる資料
				工業会等の業界団体へ加入し、情報共有を行っている	加入状況
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉓	環境	脱炭素（１） （燃料消費量の可視化・削減）		燃料転換や省エネ設備への更新を実施または計画している	実施した設備更新等の内容がわかる資料
				工場での廃熱利用の仕組みがある	廃熱利用の仕組みがわかる資料
				低公害車、ＥＶ車、FCV車等を導入している	低公害車等の導入記録、写真等(HVは社有車の50%以上)
				燃料消費量に関する省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している	省エネ診断の結果・計画の内容
				まほろばエコオフィス宣言（エコドライブの励行、自動車利用の抑制）	登録証、燃料消費量の可視化・削減取組の詳細が分かる資料(登録証のみでは不可)
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム(ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、燃料消費量の可視化・削減取組の詳細が分かる資料(決定通知、認定書のみでは不可)
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉔	環境	脱炭素（２） （電力消費量の可視化・削減）		従業員向けの節電マニュアルを作成している	節電マニュアル
				LED照明等の省エネ設備の導入・更新を行っている	導入した省エネ設備がわかる資料
				社内で目標を設定し、省エネ運動や節電活動に取り組んでいる	取り組んでいる内容がわかる資料
				電力消費量に関する省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している	導入した省エネがわかる資料
				まほろばエコオフィス宣言（適正冷暖房温度の設定、夏季のエコスタイル、冬のウォームビズの実施、節電、省エネ設備機器等の導入）	登録証、電力消費量の可視化・削減取組の詳細が分かる資料(登録証のみでは不可)
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム(ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、電力消費量の可視化・削減取組の詳細が分かる資料(決定通知、認定書のみでは不可)
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

㉕	環境	脱炭素（３） （再生可能エネルギーの導入）		太陽光発電を導入（自家消費、売電）している	導入した設備がわかる資料
				風力発電を導入（自家消費、売電）している	導入した設備がわかる資料
				バイオマス発電等を導入（自家消費、売電）している	導入した設備がわかる資料
				再生可能エネルギーによる証書（グリーン電力証書、J-クレジット、非化石証書等）を購入している	証書がわかる資料
				まほろばエコオフィス宣言（新エネ設備機器等の導入）	登録証、再生可能エネルギーの導入取組の詳細が分かる資料（登録証のみでは不可）
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、再生可能エネルギーの導入取組の詳細が分かる資料（決定通知、認定書のみでは不可）
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉖	環境	水資源の適正な利用・管理		自社が使う水資源の削減目標を設定している	目標がわかる資料
				水の循環利用や雨水利用をしている	雨水利用の仕組みがわかる資料
				事業所内設備やオフィスの水道に節水器具を使用している	節水器具の内容がわかる資料
				まほろばエコオフィス宣言（節水の励行）	登録証、水資源の適正な利用・管理取組の詳細が分かる資料（登録証のみでは不可）
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、水資源の適正な利用・管理取組の詳細が分かる資料（決定通知、認定書のみでは不可）
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉗	環境	廃棄物の削減		廃棄物の削減計画や社内ルールを策定している	削減計画
				３Ｒの推進に取り組んでいる	３Rの取組内容がわかる資料
				食品ロスを削減する仕組みがある	具体的な仕組みがわかる資料
				製造過程での廃材を活用した新たな商品の開発を行っている	開発する商品の内容がわかる資料
				まほろばエコオフィス宣言（ごみの再資源化）	登録証、廃棄物の削減取組の詳細が分かる資料（登録証のみでは不可）
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、廃棄物の削減取組の詳細が分かる資料（決定通知、認定書のみでは不可）
				リサイクル認定製品制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

㉘	環境	有害化学物質の削減		法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減及び適切に使用している	取組内容が削減に繋がっている事がわかる資料
				有害化学物質の排出量削減に取り組んでいる。	取組内容が削減に繋がっている事がわかる資料
				有害化学物質取扱マニュアルを作成している。	取扱マニュアルが削減に繋がっている事がわかる資料
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、有害化学物質の削減取組の詳細が分かる資料（決定通知、認定書のみでは不可）
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉙	環境	生物多様性や天然資源への配慮		天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	調達方針・実績がわかる資料
				地域内で緑地や水辺等の環境保全活動に取り組んでいる	環境保全活動の記録・写真
				環境ボランティア活動を実践している	ボランティア活動の記録・写真
				生物多様性の保全に関する学習会やイベント等を支援・実施している	活動内容がわかる資料
				まほろばエコオフィス宣言（緑化の推進、環境美化活動の実施）	登録証、生物多様性や天然資源への配慮取組の詳細が分かる資料（登録証のみでは不可）
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、生物多様性や天然資源への配慮取組の詳細が分かる資料(決定通知、認定書のみでは不可)
				奈良県森林CO2吸収量認証制度	決定通知、認定書等詳細が分かる資料
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】
㉚	環境	商品・サービスを通じた環境問題への取組		グリーン商品の認定を取得している	認定書
				カーボンフットプリントの表示に取り組んでいる	表示内容がわかる資料
				環境負荷が少ない製品の開発や販売を行っている（生分解性等）	製品の内容がわかる資料
				環境へ配慮した商品の調達を行っている	調達方針・実績がわかる資料
				まほろばエコオフィス宣言（グリーン購入の推進）	登録証、商品・サービスを通じた環境問題への取組の詳細が分かる資料(登録証のみでは不可)
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	決定通知、認定書、商品・サービスを通じた環境問題への取組の詳細が分かる資料(決定通知、認定書のみでは不可)
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	【左記の取組の実施状況を証する資料を記載・添付してください】

■奈良県ＳＤＧｓ企業認証制度：取組項目実施状況チェックリスト（進捗状況報告用）

				奈良県	
No.	区分	項目	申請時に記載した項目	具体的な取組内容（例示項目をチェック又は取組内容を記載）	Ｒ８の取組状況
①	社会	多様な人材の活躍		多様な人材の活躍に係る経営方針を掲げている（年齢、国籍、障がい等）	
				多様性に配慮した職場環境を整備している（外国語対応やバリアフリー設備の設置等）	
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	
				次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定 （従業員数101名以上の企業が次世代育成支援対策推進法に基づく義務として策定した場合を除く）	
				「障害者はたらく応援団なら」登録制度	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
②	社会	女性の活躍		女性の活躍について方針を示している （従業員数が101名以上の企業が女性活躍推進法に基づく義務として策定した行動計画を除く）	
				女性の採用や管理職登用の目標を設定している （【参考】女性役員比率 政府目標30%（R12年度））	
				女性のキャリア支援を推奨している（研修・セミナー参加推奨等）	
				出産・育児に配慮した勤務形態導入等の規定がある	
				子育てと仕事の両立が可能な社内環境を整備している（授乳・育児スペース、事業所内保育所等の設置）	
				えるぼし／プラチナえるぼしの認定	
				女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定（推奨企業）	
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	
				次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定（推奨企業）	
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	

③	社会	従業員・取引先への人権配慮		従業員を対象に人権に関する研修を年１回以上行っている	
				人権に関する相談窓口、相談体制を構築している	
				児童労働などの人権侵害の防止に配慮したサプライヤーを選定している	
				あいサポート企業・団体登録制度	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
④	社会	労働安全衛生		安全対策のルールを整備をしている	
				社員に対する研修を行っている	
				危険箇所・ヒヤリハットの情報収集を行っている	
				労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している（ISO45001等）	
				安全衛生優良企業公表制度（厚生労働省）を取得している	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑤	社会	健康経営		従業員のメンタルヘルスに関する相談体制を構築している	
				従業員向けのメンタルヘルス研修を行っている	
				健康経営優良法人認定制度（経済産業省）に認定されている	
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑥	社会	ハラスメントの禁止		ハラスメント防止の体制を構築している（ルール、相談窓口等）	
				ハラスメントに関する研修を実施している	
				アンケートや面談等による実態把握をしている	
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	

⑦	社会	地域社会への責任		地域での社会貢献活動を行っている（自治会との交流イベント等）	
				地域の社会教育活動を行っている（出前授業等）	
				通勤時の公共交通機関利用等を推奨している	
				非営利団体等への寄付活動を実施している	
				被災地の復興支援活動を実施している	
				地域の防災活動へ参画している	
				交通安全サポート事業所登録制度	
				地域の防犯サポート事業所登録制度	
				奈良防災プラットフォーム連絡会	
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	
				「地域と共にある学校づくり」応援隊事業　「ならの教育応援隊」	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑧	社会	社会配慮型商品・サービスの提供		社会的弱者等の多様な利用者に配慮した製品・サービスを提供している	
				社会課題の解決を目的とした製品・サービスを提供している	
				フェアトレード商品を取り扱うなど、国際貢献につながる製品・サービスを提供している	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑨	社会	多様な働き方の促進		テレワークやフレックス制度、副業・兼業許可など柔軟な勤務態勢を整備している（【参考】ﾃﾚﾜｰｸ導入割合 政府目標45.4%（R8年度））	
				法定を上回る育児休業・介護休業を整備している	
				男性の育児休暇取得率の目標を設定している （【参考】政府目標50%（R8年度））	
				所定外労働時間を削減する制度の導入	
				トライくるみん／くるみん／プラチナくるみんの認定	
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	

⑩	社会	顧客への責任		顧客からの相談窓口を設置している	
				アンケートの実施等により顧客の意見や満足度を調査している	
				品質管理に関する認証制度を取得している	
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	
				ＩＳＯ９００１の登録	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑪	社会	地産地消		県内企業からの優先調達を行っている	
				地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発している	
				「奈良コレ」登録企業	
				おいしいならジビエ提供店登録制度	
				地産認匠TEAM奈良「地の味土の香」	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑫	経済	人材育成・能力開発		従業員の自己研鑽やキャリア形成のための研修機会を提供している	
				外部研修への研修費を負担（一部・全部）している	
				若手や中途採用の社員等を対象としたメンター制度を設けている	
				上司による指導体制（OJT）を整備している	
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	

⑬	経済	雇用の維持・拡大		インターンシップの受け入れによる職務体験など、就職後の早期離職防止につながる取組を行っている	
				新規出店や商圏拡大等による雇用拡大の予定がある	
				えるぼし／プラチナえるぼしの認定	
				左記の項目への取組が実施され、奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業に登録している。	
				奈良県福祉・介護事業所認証制度	
				「障害者はたらく応援団なら」登録制度	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑭	経済	デジタル化による生産性の向上		経営計画等において、デジタル化による生産性向上の取組みを位置付けている	
				DXに向けたシステムを導入または試行している	
				個別業務のデジタル化を行っている	
				新たな価値や顧客の創出に向け、データの利活用に取り組んでいる	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑮	経済	事業承継		後継者候補の検討や選定を行っている	
				代表者一人に依存しない経営体制を構築している	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑯	経済	事業継続計画（BCP）の策定		BCPを策定し、定期的に見直している	
				BCPに沿った訓練を実施している	
				BCPに係る国の認定等を受けている	
				【上記に取組がない場合、本欄に具体的な取組内容を記載してください】	

⑰	経済	情報セキュリティ対策		個人情報等の管理やセキュリティ対策のルールを規定している	
				従業員を対象とした情報セキュリティ研修を実施している	
				情報セキュリティを所管する部署を設けている	
				プライバシーマーク制度（一般社団法人日本情報経済社会推進協会）の登録企業である	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑱	経済	企業統治体制の構築		コンプライアンスに関わる研修を実施している	
				コンプライアンスマニュアル等を作成し、社内に共有している	
				公益通報制度（内部通報）を整備している	
				従業員に向けてコンプライアンスに係るメッセージを発信している	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑲	経済	公正な経済取引		不正競争行為や汚職等への関与禁止の方針を示している	
				不正競争行為や汚職等に関する研修等を実施している	
				知的財産を保護するよう、適切な取組を行っている	
				パートナーシップ構築宣言（経済産業省）を行っている	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
⑳	経済	企業情報の公開		消費者や取引先等からの情報開示の求めに対する対応方針を策定している	
				消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題等に対する公表基準を策定している	
				福祉サービス第三者評価事業	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉑	経済	市場変化を見据えた対応		ライフスタイルや価値観の変化による自社事業への影響の把握・分析を行っている	
				市場変化を見据えた自社の商品・サービス等の見直しを予定している	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉒	経済	多様な主体との連携		大学や研究機関等の外部機関と連携した新しい製品・サービスの開発等を行っている	

				ビジネスマッチングを活用した新しい製品、サービスの開発等を行っている	
				工業会等の業界団体へ加入し、情報共有を行っている	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉓	環境	脱炭素（１） （燃料消費量の可視化・削減）		燃料転換や省エネ設備への更新を実施または計画している	
				工場での廃熱利用の仕組みがある	
				低公害車、ＥＶ車、FCV車等を導入している	
				燃料消費量に関する省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している	
				まほろばエコオフィス宣言（エコドライブの励行、自動車利用の抑制）	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉔	環境	脱炭素（２） （電力消費量の可視化・削減）		従業員向けの節電マニュアルを作成している	
				LED照明等の省エネ設備の導入・更新を行っている	
				社内で目標を設定し、省エネ運動や節電活動に取り組んでいる	
				電力消費量に関する省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している	
				まほろばエコオフィス宣言（適正冷暖房温度の設定、夏季のエコスタイル、冬のウォームビズの実施、節電、省エネ設備機器等の導入）	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	

㉕	環境	脱炭素（３） （再生可能エネルギーの導入）		太陽光発電を導入（自家消費、売電）している	
				風力発電を導入（自家消費、売電）している	
				バイオマス発電等を導入（自家消費、売電）している	
				再生可能エネルギーによる証書（グリーン電力証書、J-クレジット、非化石証書等）を購入している	
				まほろばエコオフィス宣言（新エネ設備機器等の導入）	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉖	環境	水資源の適正な利用・管理		自社が使う水資源の削減目標を設定している	
				水の循環利用や雨水利用をしている	
				事業所内設備やオフィスの水道に節水器具を使用している	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				まほろばエコオフィス宣言（節水の励行）	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉗	環境	廃棄物の削減		廃棄物の削減計画や社内ルールを策定している	
				３Ｒの推進に取り組んでいる	
				食品ロスを削減する仕組みがある	
				製造過程での廃材を活用した新たな商品の開発を行っている	
				まほろばエコオフィス宣言（ごみの再資源化）	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				リサイクル認定製品制度	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	

㉘	環境	有害化学物質の削減		法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減及び適切に使用している	
				有害化学物質の排出量削減に取り組んでいる。	
				有害化学物質取扱マニュアルを作成している。	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉙	環境	生物多様性や天然資源への配慮		天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	
				地域内で緑地や水辺等の環境保全活動に取り組んでいる	
				環境ボランティア活動を実践している	
				生物多様性の保全に関する学習会やイベント等を支援・実施している	
				まほろばエコオフィス宣言（緑化の推進、環境美化活動の実施）	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				奈良県森林CO2吸収量認証制度	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	
㉚	環境	商品・サービスを通じた環境問題への取組		グリーン商品の認定を取得している	
				カーボンフットプリントの表示に取り組んでいる	
				環境負荷が少ない製品の開発や販売を行っている（生分解性等）	
				環境へ配慮した商品の調達を行っている	
				左記の項目への取組が実施され、環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１、ＫＥＳ、エコステージ等）の登録・認証を受けていること	
				まほろばエコオフィス宣言（グリーン購入の推進）	
				【申請時に記載した場合、記載内容を転記してください】	